

令和3年度

産業高度化・事業革新促進計画の実施状況

令和5年2月

沖縄県

【目 次】

1	沖縄県経済の概況	
(1)	令和3年度の沖縄県経済の概況	1
(2)	沖縄県の産業構造	1
(3)	沖縄県の製造業等	2
ア	製造業等の状況	2
イ	製造業における課題及び取組	3
2	産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況	
(1)	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況	4
ア	業種別	4
イ	地域別	4
(2)	設備投資の状況	
ア	業種別	5
イ	地域別	6
(3)	税制優遇措置の活用状況	
ア	国税	6
イ	地方税	7
3	産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組	8
4	産業高度化・事業革新促進地域制度による効果	10
5	令和4年度の対応方針	11
6	令和3年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧	11

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和3年度の沖縄県経済の概況

令和3年度においては、いわゆる「巣ごもり消費」による民間消費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策関連の政府支出が増加したこと等により、プラスの経済成長となることが見込まれる。

この結果、令和3年度の県内総生産は、4兆2,546億円程度となり、経済成長率は、名目で3.6%程度の増加、実質で2.8%程度の増加になるものと見込まれる。

投資については、民間住宅が引き続き低調に推移するものの、国や県の公共工事などにより、全体としては4.8%程度増加することが見込まれる。

また、生産については、第1次産業で1.4%程度増加、第2次産業で8.2%程度増加、第3次産業で2.8%程度増加が見込まれる。なお、産業別県内総生産は4兆2,832億円であり、第1次産業で555億円、第2次産業で7,241億円、第3次産業で3兆5,036億円になる。さらに、雇用情勢については、労働力人口は770千人、就業者数は742千人で、完全失業率は前年度同の3.6%となった。

	令和3年度実績見込み	令和2年度実績見込み
県内総生産	4兆2,546億円	4兆1,066億円
(実質県内総生産)	4兆1,137億円	3兆9,999億円
経済成長率(名目)	3.6%	△11.4%
経済成長率(実質)	2.8%	△11.6%
産業別県内総生産	4兆2,832億円	4兆1,333億円
第1次産業	555億円	547億円
第2次産業	7,241億円	6,689億円
第3次産業	3兆5,036億円	3兆4,097億円
労働力人口	770千人	752千人
就業者数	742千人	725千人
完全失業率	3.6%	3.6%

※県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除後のもの)が加味されているため、産業別県内総生産と一致しない。

資料：令和3年度本県経済の実績見込み(令和4年12月 沖縄県企画部)

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第2次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第3次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる

産業構造にある。令和元年度の県内総生産の状況を以下に記す（全国値は暦年）。

ア 第1次産業 構成比は1.3%であり、全国値1.0%を0.3ポイント上回る。

イ 第2次産業 構成比は17.4%であり、全国値25.7%より8.3ポイント下回る。特に、製造業の構成比4.1%は、全国値20.3%の5分の1程度と大きく下回っている。

ウ 第3次産業 構成比は82.1%であり、全国値72.3%を9.8ポイント上回る。

資料：県民経済計算（令和4年10月 内閣府）

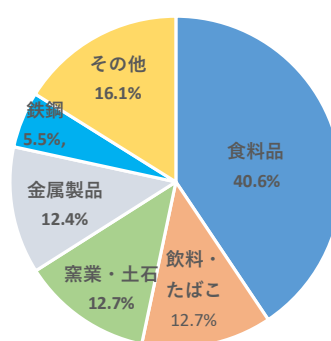
(3) 沖縄県の製造業等

ア 製造業等の状況

令和3年6月1日現在における県内の製造事業所数（従業員4人以上）は835事業所（前年1,058事業所※）であり、従業者数は22,986人（前年25,359人※）となっている。

令和2年の製造品出荷額等は4,694億2,700万円（前年4,859億899万円※）であり、産業別にみると、食料品が1,904億4,100万円（構成比40.6%）で最も多く、次いで飲料・たばこが595億9,800万円（同12.7%）、窯業・土石が594億7,400万円（同12.7%）、金属製品が584億3,200万円（同12.4%）、鉄鋼が257億8,800万円（同5.5%）となっており、これらの上位5産業で全体の83.9%を占めている。

製造品出荷額等における構成比



鉱工業指数の動向（平成27年を100とする。）については、令和4年3月の生産指数（季節調整済指数）は前月比4.5%の上昇となり、指数水準は77.0となった。生産の上昇に寄与した業種は、食料品工業、その他の工業、窯業・土石製品工業等の6業種であった。

出荷指数（季節調整済指数）は前月比8.0%の上昇となり、指数水準は65.8となった。出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業、その他の工業、窯業・土石製品工業等の8業種であった。

在庫指数（季節調整済指数）は前月比6.3%の低下となり、指数水準は75.7となった。在庫の低下に寄与した業種は、鉄鋼業、食料品工業、化学・石油製品工業等の6業種であり、在庫の上昇に寄与した業種は、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、プラスチック製品工業の3業種であった。

※製造事業所数、従業員数、製造品出荷額は前年は工業統計（2022年4月中止）の数値を用い、今回は経済センサスの活動調査の数値（個人経営含まない）である。

鉱工業指数の動向

(平成27年=100.0)

項目		季節調整済指数			原指数		
		令和4年3月	令和4年2月	前月比(%)	令和4年3月	令和3年3月	前年同月比(%)
沖縄県	生産	77.0	73.7	4.5	94.9	101.2	△6.2
	出荷	65.8	60.9	8.0	77.4	90.3	△14.3
	在庫	75.7	80.8	△6.3	75.0	73.1	2.6
全国	生産	96.5	96.2	0.3	102.5	108.9	△5.9
	出荷	93.3	92.7	0.6	106.0	108.6	△2.4
	在庫	100.9	101.3	△0.4	97.7	91.5	6.8

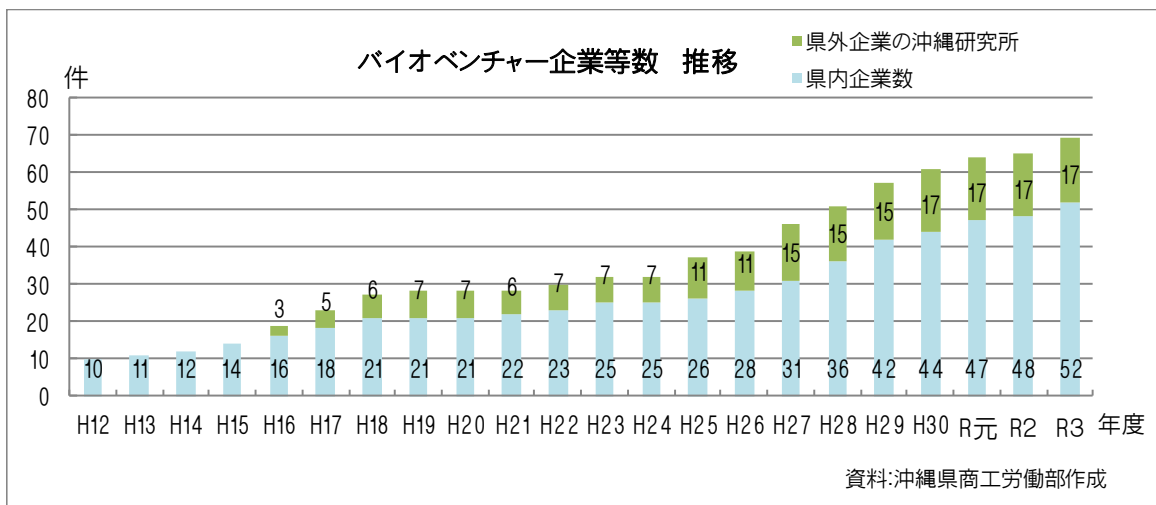
※全国値は、「経済産業省：鉱工業指数」による。

イ 製造業における課題及び取組

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成及び企業誘致による製造業の振興が産業振興における重要な課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することが期待され、品質又は生産性の更なる向上や新規の販路拡大に向けた取組が進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では、積極的にバイオ産業の振興に向けた取組を進めており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー企業等の数は、令和3年度末時点で69社と年々増加している。



資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和3年8月 沖縄県）

令和3年経済センサス活動調査（総務省・経済産業省）

沖縄県鉱工業指数－令和4年3月分－（令和4年5月31日公表、沖縄県企画部統計課）

2 産業高度化・事業革新促進地域制度の活用状況

(1) 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況

ア 業種別

令和3年度における新規の認定件数は63件（41社）で、昨年度と比べ9件（4社）減少した。

また、業種別の認定件数は、製造業等が42件、産業高度化・事業革新促進事業が22件となっている。

（単位：件、社）

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
製造業等	製造業	35 (30)	36 (28)	34 (28)	21 (19)
	卸売業	3 (3)	4 (4)	3 (3)	1 (1)
	道路貨物運送業	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	倉庫業	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	小計	42 (37)	40 (32)	37 (31)	22 (20)
産業高度化・事業革新促進事業	自然科学研究所	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)
	電気業	22 (5)	30 (12)	24 (6)	22 (6)
	デザイン業	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	小計	22 (5)	32 (14)	25 (7)	22 (6)
合計		63 (41)	72 (45)	62 (38)	44 (25)

※括弧内の数値は、企業数等を表示

※1社が1件の申請で2業種の認定を受けた場合があるため、認定件数の合計と業種別内訳の合計とは一致しない場合がある。（認定件数は63件、業種別認定件数は64件。認定企業数は41社、業種別認定企業数は42社。）

イ 地域別

令和3年度における地域別の認定件数は、北部地域が9件、中部地域が26件、南部地域が24件、宮古地域が4件となっており、南部地域及び宮古地域は、昨年度と

比べ増加している。

(単位：件)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
北部地域	9	13	10	8
中部地域	26	37	30	14
南部地域	24	17	16	13
宮古地域	4	3	3	6
八重山地域	0	2	3	3
合計	63	72	62	44

(2) 設備投資の状況

ア 業種別

令和3年度における設備投資の状況は約117億8,273万円で、昨年度と比べ約18億564万円増加した。

また、業種別の設備投資の状況は、製造業等が約28億8,544万円、産業高度化・事業革新促進事業が約88億9,729万円となっている。

(単位：千円)

		機械・装置	器具・備品	建物及び その附属設備	合計
製造業等	製造業	1,280,617	0	119,410	1,400,027
	道路貨物運送業	57,715	0	1,245,812	1,303,527
	倉庫業	57,715	0	1,245,812	1,303,527
	卸売業	56,500	1,600	123,786	181,886
	小計	1,394,832	1,600	1,489,008	2,885,440
産業高度化 ・事業革新 促進事業	電気業	7,662,348	0	1,234,942	8,897,290
	小計	7,662,348	0	1,234,942	8,897,290
合計		9,057,180	1,600	2,723,950	11,782,730

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和4年6月末現在）

※1社が1件の申請で2業種の認定を受けた場合があるため、設備投資の合計と業種別内訳の合計とは一致しない場合がある。

イ 地域別

令和3年度における地域別の設備投資の状況は、中部地域が約81億6,116万円、南部地域が約36億2,157万円となっている。

(単位：千円)

	機械・装置	器具・備品	建物及び その附属設備	合計
北部地域	0	0	0	0
中部地域	6,940,595	1,600	1,218,967	8,161,162
南部地域	2,116,585	0	1,504,983	3,621,568
宮古地域	0	0	0	0
八重山地域	0	0	0	0
合計	9,057,180	1,600	2,723,905	11,782,730

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和4年6月末現在）

(3) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税（法人税）

(ア) 業種別

令和3年度における業種別の国税の活用状況は、投資税額控除が7件で総額約1億1,933万円、特別償却が6件で総額約1億5,558万円となっている。

(単位：件、千円)

		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製造業	3	17,955	5	148,497
	道路貨物運送業	1	5,367	0	0
	倉庫業	1	5,367	0	0
	卸売業	2	2,289	1	7,078
	小計	6	25,611	6	155,575
産業高度化 ・事業革新 促進事業	電気業	1	93,722	0	0
	小計	1	93,722	0	0
合計		7	119,333	6	155,575

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和4年6月末現在）

(i) 地域別

令和3年度における地域別の国税の活用状況は、中部地域が9件、南部地域が4件となっている。

（単位：件、千円）

	投資税額控除		特別償却	
	適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
北部地域	0	0	0	0
中部地域	4	13,813	5	88,950
南部地域	3	105,520	1	66,625
宮古地域	0	0	0	0
八重山地域	0	0	0	0
合計	7	119,333	6	155,575

資料：産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査（令和4年6月末現在）

イ 地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）

令和3年度における地方税の活用状況は、事業税が29件で約9,536万円、不動産取得税が8件で約2,523万円、固定資産税が148件で約5億2,006万円となっている。なお、事業所税は、実績なし。

（単位：件、千円）

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製造業	24	53,141	4	8,057	66	115,990
	道路貨物運送業	1	1,014	0	0	1	—
	卸売業	3	3,056	2	6,183	12	6,221
産業高度化・事業革新促進事業	機械修理業	0	0	0	0	1	—
	自然科学研究所	0	0	0	0	1	—
	電気業	1	38,144	3	1,909	67	398,529
合計		29	95,355	8	25,225	148	520,058

※固定資産税の金額は、企業名が特定されるおそれがある場合は、金額を非公表としている。

資料：「課税免除一覧表」（沖縄県総務部）
「減収補填」関係資料（沖縄県企画部）

3 産業高度化・事業革新促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画を推進するほか、ものづくり産業や農林水産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出が見られ、製造業を下支えするサポーター産業の集積も進んでいることから、これらの取組が一定程度の効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新計画の推進

○沖縄特区・地域税制等活用促進事業（平成29年度～）

沖縄特区・地域税制（6制度）について、県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第35条の規定に基づき、企業の産業高度化・事業革新を推進するため、制度の活用を促す。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：21,082千円

決 算 額：20,600千円

実施状況：（公財）沖縄県産業振興公社に沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口を設置し、本税制の相談業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が産業高度化・事業革新に必要な施設整備その他の措置の実施に関する計画を作成するための相談業務、支援等を行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要な課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため、産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成又は企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、特にバイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーション施設等を設置している。さらに、研究開発費支援や商品化のサポートのほか、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は、以下のとおり。

○産学官連携製品開発支援事業（令和元年度～令和3年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：65,333千円

決 算 額：59,400千円

実施状況：県産黒糖を使用したラム酒や、県産バニラビーンズを活用した製品、泡盛蒸留粕を用いた機能性強化飲料などの製品開発プロジェクト4件に対し、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

○ものづくり生産性向上支援事業（令和2年度～令和3年度）

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を図る。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：32,901千円

決 算 額：24,919千円

実施状況：生産技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援や、工業技術センターとの共同研究のもと実施し、順調に成果が得られた。壺屋焼製品の不良品の低減や、エキス粉末製造コストの削減、土木用アルミ製品の生産量の向上など、生産性向上に向けた技術開発4件に対する支援を実施した。

○新産業事業化促進事業（令和元年度～令和3年度）

沖縄をイノベーションの拠点とするため、国の成長戦略においても成長が期待されているバイオ、IT及び環境関連分野の成長意欲又は技術力の高い県内外のベンチャー企業を誘致し、その研究開発に係る費用に対し補助を行うとともに、研究開発や事業化を円滑にして効果を高めるため、研究機関や県内企業とのマッチング等に係るハンズオン支援を行う。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：92,253千円

決 算 額：91,664千円

実施状況：商業施設向けの滞留状況分析サービスの事業化に向けた「独自機械学習アルゴリズムによるカウンティングシステムの研究開発」等、優れた研究開発や研究を伴う新規性の高いビジネスモデルの事業化を目指す企業の研究開発を6件支援した。

○沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成27年度～令和3年度）

知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制作りを行い、事業化に向けた大学等の共同研究及び事業化を進める企業の共同研究の取組を支援する。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：198,431千円

決 算 額：177,075千円

実施状況：大学等の共同研究については、支援機関の（公財）沖縄科学技術振興センターにコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた共同研究を19件支援した。企業の共同研究については、大学等の共同研究の成果を活用して事業化を目指す企業の共同研究を2件支援した。

○成長分野リーディングプロジェクト創出事業（平成29年度～令和3年度）

成長が期待される健康・医療及び環境・エネルギー分野において、新たなリーディング産業の核となるリーディングプロジェクトを創出するため、県内大学等を含む産学共同研究を支援する。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：79,671千円

決 算 額：78,060千円

実施状況：研究成果が広範囲に活用でき、県内関連産業への波及効果が高く、リーディングプロジェクトへと成長可能な先導的共同研究（健康・医療及び環境・エネルギー分野）を3件支援し、知的・産業クラスターの形成を推進した。

(3) その他知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ、本土から遠隔地にある沖縄県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートの多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は、以下のとおり。

○沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業（平成24年度～）

県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導及び助言並びに市場でのマーケティング調査を実施する。

・令和3年度の事業概要

予 算 額：762,118千円

決 算 額：725,358千円

実施状況：県産品の海外販路の拡大を促進するため、コンテナスペースの確保、県内事業者等の海外販売促進のための助成等のほか、テスト販売、県産品プロモーション等を行った。

4 産業高度化・事業革新促進地域制度による効果

産業高度化・事業革新促進地域制度が創設された平成24年度以降の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の累計は、604件（うち平成24年度は27件、平成25年度は53件、平成26年度は76件、平成27年度は82件、平成28年度は72件、平成29年度は53件、平成30年度は44件、令和元年度は62件、令和2年度は72件、令和3年度は63件）となっており、県内企業における産業高度化等が図られている。

また、本制度の対象地域は県内全域であり、県全体で企業による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

5 令和4年度の対応方針

平成24年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から11年目を迎える。

産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況を見ると、製造業を中心に、電気業や卸売業等で活用されているところである。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第7波や世界的な原材料価格の高騰、金融資本市場の急激な変動など、様々な不安定要素に見舞われ、企業の投資意欲の低下が懸念される。そのため、インターネット等を活用した周知及び関係機関と連携した普及啓発に取り組み、認定実績の少ない業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の増加に向けて引き続き取り組む。

6 令和3年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	企業名	業種	実施場所
1	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	中頭郡読谷村
2	久米島製糖株式会社	製造業	島尻郡久米島町
3	有限会社沖縄クリーン工業	製造業	うるま市
4	株式会社沖縄ホームル	製造業	中頭郡中城村
5	株式会社パラダイスプラン	製造業	宮古島市
6	嶺井 大地	製造業	沖縄市
7	有限会社琉推	道路貨物運送業	島尻郡八重瀬町
8	株式会社沖縄建材	製造業	浦添市
9	沖縄鋳鉄工業株式会社	製造業	中頭郡西原町
10	株式会社まえさと	製造業	中頭郡西原町
11	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
12	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
13	AGC沖縄硝子建材株式会社	卸売業	中頭郡西原町
14	大東糖業株式会社	製造業	島尻郡南大東村
15	沖縄県酪農農業協同組合	卸売業	島尻郡八重瀬町
16	株式会社リュウクス	製造業	うるま市
17	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	那覇市
18	株式会社TRUSTONE	倉庫業	名護市

19	株式会社拓琉リサイクル研究センター	製造業	沖縄市
20	株式会社宮昌工業	製造業	島尻郡八重瀬町、南城市
21	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
22	ザ・テラスホテルズ株式会社	卸売業	国頭郡恩納村
23	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	中頭郡読谷村
24	株式会社沖縄物流	道路貨物運送業、倉庫業	豊見城市
25	株式会社フリジポート	製造業	うるま市
26	安森 亮太	電気業	名護市
27	沖縄電力株式会社	電気業	宮古島市
28	沖縄電力株式会社	電気業	島尻郡北大東村
29	沖縄電力株式会社	電気業	宮古島市
30	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
31	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
32	沖縄電力株式会社	電気業	南城市
33	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市
34	沖縄電力株式会社	電気業	南城市
35	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡今帰仁村
36	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
37	沖縄電力株式会社	電気業	糸満市
38	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
39	ゆがふ製糖株式会社	製造業	うるま市
40	株式会社 沖縄有機	製造業	うるま市
41	株式会社シーブリーズ・コンサルティング	電気業	島尻郡八重瀬町
42	沖縄セメント工業株式会社	製造業	中頭郡中城村
43	沖縄セメント工業株式会社	製造業	国頭郡金武町
44	沖縄セメント工業株式会社	製造業	中頭郡北谷町

45	株式会社日新電機システム	製造業	うるま市
46	金秀鉄工株式会社	製造業	中頭郡西原町
47	株式会社 南西PC	製造業	中頭郡中城村
48	株式会社リッチグリーン	製造業	中頭郡西原町
49	農業生産法人株式会社マルシェ沖縄	製造業	中頭郡西原町
50	株式会社琉球技研	製造業	うるま市
51	株式会社日新電器産業	製造業	島尻郡南風原町
52	株式会社日進ホールディングス	製造業	中頭郡西原町
53	宮城 左門	電気業	八重瀬町
54	沖縄ガス株式会社	電気業	島尻郡八重瀬町
55	有限会社 今帰仁酒造	製造業	国頭郡今帰仁村
56	久米島製糖株式会社	製造業	島尻郡久米島町
57	株式会社オーエスデザイン	製造業	名護市
58	株式会社沖縄ホームル	製造業	中頭郡中城村
59	安森 亮太	電気業	国頭郡東村
60	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	浦添市
61	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	宮古島市
62	沖縄電力株式会社	電気業	国頭郡金武町
63	沖縄電力株式会社	電気業	うるま市